

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 2 日

事務事業名		採石場土砂流失災害補償事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	040203000546	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	050301	
政策体系	総合計画の施策名	0402		商工業の振興		主要事業		グループ	商工観光課	
	政策名	04		活力ある産業のまちづくり		市長マニフェスト				
	施策名	02		商工業の振興		未来PJ事業				
	手段名	03		③石材業の振興		合併建設計画事業				
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	07	01	02	01	00	商工振興事業			
法令根拠							単年度繰返し (年度~)			
						→ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	桜川市真壁町の指定河川地域において、土石等採取事業活動により発生した災害防止・救済を行うため実施する事業。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<ul style="list-style-type: none"> 指定河川の堰堤における災害防止措置として年1回の土砂の浚渫 災害補償基金管理委員会の開催 (年1回) 出席委員への報酬の支払い 土地借上料の支払い (3筆4万円)

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<ul style="list-style-type: none"> 指定河川の堰堤における災害防止措置として年1回の土砂の浚渫 災害補償基金管理委員会の開催 (年1回) 出席委員への報酬の支払い 土地借上料の支払い (3筆4万円) 	委員会開催数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
指定河川流域	指定河川流域の世帯数(白井・長岡・下小幡・上小幡)	件	800.00	784.00	778.00	778.00	778.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
指定河川流域にて起こりうる災害の防止及び災害発生時の対策	浚渫実施回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	期間限定総投入量
事業費	国庫支出金	0	0	0			0
	県支出金	0	0	0			0
	地方債	0	0	0			0
	使用料・手数料	0	0	0			0
	その他	0	0	0			0
	一般財源	342	342	342			0
	事業費計 (A)	342	342	342			0
人件費	正規職員従事人数	2.00人	2.00人	2.00人			
	述べ業務時間	63.00	60.00	60.00			
	人件費計 (B)	184	176	176			
	トータルコスト (A)+(B)	526	518	518			

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	科目	金額		科目	金額	
	01 報酬	42		01 報酬	42	
	22 補償補填及び賠償金	300		22 補償補填及び賠償金	300	
	合計	342		合計	342	

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業		

事務事業名	採石場土砂流失災害補償事業	事務事業No.	40203000546	所属課	商工観光課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

昭和50年に旧真壁町で開始された。桜川市真壁町の指定河川地域において、土石等採取事業活動により発生した災害防止・救済を行なうため実施する事業である。昭和61年から流域農家への休耕補償を行っていたが平成18年度で廃止し、当時基金に余裕があったため積立ても停止した。平成25年度委員会において県へ浚渫を要望することとなったが、砂防ダムだったことが判明し県で浚渫できないこととなった。平成26年度の委員会では、今後県へ区と市とで源十郎川上流の河川改修を要望することが決定した。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

浚渫を繰り返すだけではいつもでも砂が流出し続けるだけで解決しないので、県へ河川改修を要望していくべきという委員からの意見がある。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

県に要望しても改修が実現するかどうかが先行きが不透明である。抜本的な対策を検討する。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	地場産業である石材業者の事業に起因し、河川流域の住民の生活に係ることから、石材業者及び市民の保護に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	岩瀬地区の採石業者に関係する場所では当事業のような基金は存在せず、行政としての関わり方には再検討の余地はある。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	浚渫を行うことで現状を維持している状況であり、向上の余地はない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	浚渫の廃止について協議したが、委員から災害が起こる可能性が指摘されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる	具体的手段、事務事業名 県・市単独事業 浚渫は引き続き行うが、大規模な災害が発生した場合は市が対応することになる。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	浚渫を行い現状維持している状況であり、削減の余地はない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	地域住民の生活を補償する必要があり公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	H29は災害補償基金条例の改正を行い、基金を300万円に変更した。

(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

災害補償基金委員会を災害が発生したときに開催することとした。

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>